



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 三和ホールディングス株式会社

コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森 健

TEL 03-3346-3019

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	248,214	4.6	8,855	94.1	8,190	103.1	3,297	—
23年3月期	237,295	2.3	4,562	△18.9	4,033	△16.5	△2,443	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,389百万円 (—%) 23年3月期 △7,898百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.72	13.69	3.8	3.7	3.6
23年3月期	△10.17	—	△2.7	1.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △269百万円 23年3月期 △66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	226,579	85,522	37.7	355.37
23年3月期	218,933	86,021	39.3	357.59

(参考) 自己資本 24年3月期 85,396百万円 23年3月期 85,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,453	△9,253	312	16,825
23年3月期	3,717	△3,791	△14,252	20,306

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,922	—	—	2.1
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,922	58.3	—	2.2
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		32.0	—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	9.3	3,200	158.9	3,000	183.5	1,600	—	6.66
通期	269,000	8.4	13,500	52.5	13,200	61.2	7,500	127.5	31.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	257,920,497 株	23年3月期	257,920,497 株
24年3月期	17,618,606 株	23年3月期	17,613,204 株
24年3月期	240,305,832 株	23年3月期	240,320,798 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,826	11.4	2,409	48.8	2,291	69.1	1,107	10.8
23年3月期	4,334	△22.3	1,618	△44.3	1,354	△52.6	999	△58.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.61	4.60
23年3月期	4.16	4.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	198,420		130,718		65.8	543.45		
23年3月期	199,265		131,533		66.0	546.98		

(参考) 自己資本 24年3月期 130,592百万円 23年3月期 131,443百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件等に関する事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災から一年が経過し、震災当初の一時的な景気後退からは緩やかに持ち直してきているものの、依然として原発事故の対応の長期化、被災地の復興に時間を要している上、雇用情勢・設備投資も本格的な回復には至りませんでした。また、日本を取り巻く外部環境も歴史的な円高基調の継続や、デフレ経済下での原油価格の上昇、欧州各国政府の債務危機など海外経済の低迷、タイにおける洪水の影響等、日本経済を下押しするリスクが存在し、先行きに不透明さが残る状況で推移しました。海外では、米国経済は、個人消費・雇用情勢に緩やかな回復基調が見られましたが住宅市場は低迷が続きました。また、欧州経済は、主要国を中心に年央までは住宅市場、設備投資に改善傾向が見られましたが、ギリシャ危機の再燃を契機として、ユーロ圏全体で停滞傾向が続きました。

このような環境下、当社グループでは、国内においては、受注の拡大を最優先に取り組むとともに、多品種化の拡大に向け、国内子会社にて販売部門を統合する等の事業再編を行い、グループ会社間の連携強化に努めました。海外においては、米国では、買収事業とのシナジー効果創出や新製品の投入・展開及びコスト管理の徹底を行い、販管費の抑制に注力しました。欧州では鋼材価格の値上がりに対応するため、売価管理の徹底と中国調達によるコストダウンを行い、また、新製品投入とドイツ販売組織再編による受注・販売数量の増加に努めました。

これらの結果、国内グループ会社については、東日本大震災からの復旧需要や建設需要の回復傾向からビル商業施設建材事業、メンテサービス事業が堅調に推移し、増収・増益となりました。

また、海外においては、米国グループ会社では、円高の影響により売上高は減収となりましたが、利益面では、値上げの浸透に努めたことやコスト管理の徹底により増益となり、また外貨ベースでは増収・増益となりました。欧州グループ会社は、ドア事業が堅調に推移したことに加え、販売組織再編効果等により、円高の影響があったものの、大幅な増収・増益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4.6%増の248,214百万円となり、利益面では、増収に加え、継続的なコスト削減効果等により、営業利益は、前連結会計年度に比べ94.1%増の8,855百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ103.1%増の8,190百万円となり、当期純利益は3,297百万円（前連結会計年度は2,443百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①日本

東日本大震災からの復旧需要や建設需要の回復傾向から軽量・重量シャッター、ビル・マンションドア、メンテサービス事業が増収となり、売上高は前連結会計年度と比べ8.9%増の146,449百万円となりました。利益面では、増収に加え、継続的なコスト削減や多品種化の推進により48.6%増の6,137百万円のセグメント利益となりました。

②北米

住宅市場低迷の影響を受けたものの開閉機事業・ドア事業は概ね堅調に推移しましたが、円高の影響から前連結会計年度に比べ5.2%減（外貨ベースでは4.0%増）の63,880百万円となりました。利益面では材料費や運送費の高騰等がありましたが、コスト管理の徹底などにより、前連結会計年度と比べ9.9%増の2,865百万円のセグメント利益となりました。

③欧州

住宅市場・建設市場の回復によりガレージドア・産業用ドア・ヒンジドアが堅調に推移したことやドイツ販売組織再編効果等により販売数量が増加し、売上高は前連結会計年度に比べ6.9%増（外貨ベースでは10.5%増）の37,794百万円となりました。利益面では、増収に加え、販売組織再編やコスト削減に注力し、前連結会計年度に比べ74.1%増の1,150百万円のセグメント利益となりました。

(次期見通し)

今後の経済の見通しは、国内では、海外経済の減速による景気の下振れが懸念されますが、東日本大震災からの復興と最近の住宅市場及び非住宅建設投資の回復傾向を踏まえ、上向きに推移することが予想されます。米国では、住宅市場の急速な回復は期待できないものの個人消費の回復が堅調であり、設備投資も回復ペースは鈍化していますが改善傾向にあることから、全体としては、増勢を維持することが予想されます。また、欧州では、雇用情勢の悪化により個人消費も弱く、欧州各国政府の債務危機の影響もあり、住宅市場も弱含みで推移することが予想されます。

このような環境下、当社グループにおきましては、国内グループでは更なる多品種化の拡大を推進し、海外グループでは、引き続き経営基盤の確立、欧米でのグローバル展開を最大限に活かすことに注力し、業容拡大に向けて取り組んでまいります。

これらを勘案した通期連結業績予想は、売上高は、前連結会計年度に比べ8.4%増の269,000百万円となる見込みであります。利益面では、営業利益は、増収に加え、継続しているコスト削減策の継続などを勘案し、前連結会計年度に比べ52.5%増の13,500百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ61.2%増の13,200百万円、当期純利益は、前連結会計年度に比べ127.5%増の7,500百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、次期における円換算レートは、米ドル：80円、ユーロ：105円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、主に売上債権及びたな卸資産の増加により、前連結会計年度末と比べ7,646百万円増加し226,579百万円となりました。また、負債は、主に仕入債務の増加により前連結会計年度末と比べ8,145百万円増加し141,057百万円となりました。純資産については、為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末と比べ499百万円減少し85,522百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.6ポイント減少し37.7%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べ3,481百万円減少し16,825百万円となりました。当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を計上したことにより5,453百万円の資金増加（前連結会計年度は3,717百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出及び米国での事業買収による支出等により9,253百万円の資金減少（前連結会計年度は3,791百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金による収入により312百万円の資金増加（前連結会計年度は14,252百万円の資金減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	38.9	39.3	37.7
時価ベースの自己資本比率(%)	30.4	30.7	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.2	16.1	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.9	2.8	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち金利を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、企業価値増大に向けた経営を更に推進するため、安定した配当性向を維持し、連結業績に連動した利益配分を行うことを基本方針としており、具体的には、当期純利益に対する配当性向30%を目安として利益配分を行うこととしております。

当期の配当につきましては、当初の予定通り期末配当金を1株につき4.0円（年間配当金8.0円）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、次期の見通しを踏まえ2.0円増配とし、年間10.0円（第2四半期末・期末とも5.0円）とする予定としております。

なお、内部留保につきましては、M&Aなどの戦略的投資と設備投資、有利子負債の圧縮等に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

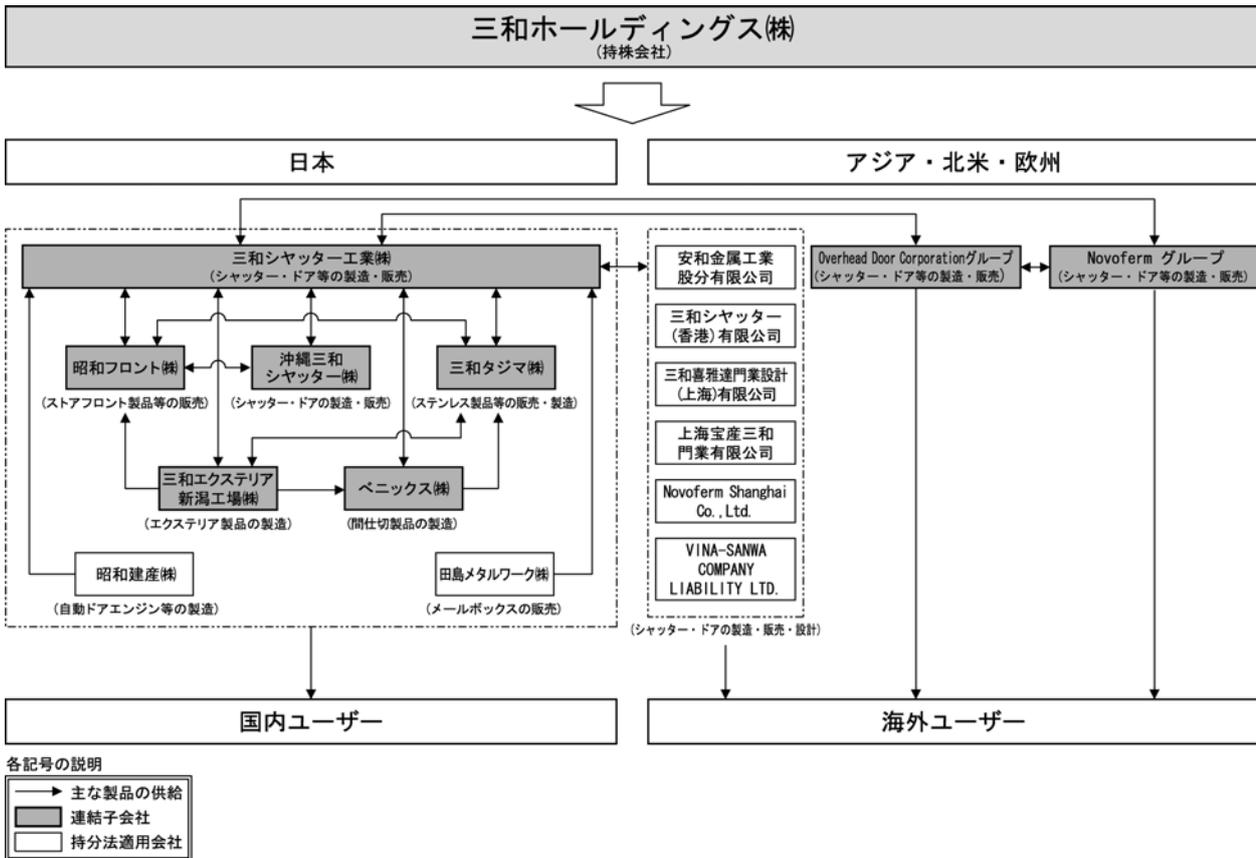
当社グループは、当社、子会社81社及び関連会社18社の計100社の構成となっており、ビル商業施設建材製品、住宅建材製品の建築用金属製品の製造・販売並びにメンテ・リフォーム等のサービスを主な業務としております。

なお、報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

セグメント	日本	北米	欧州
主要製品及び事業	シャッター製品、シャッター関連製品 ビル用ドア製品、間仕切製品 ステンレス製品、フロント製品 窓製品、住宅用ドア製品 エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品 メンテ・サービス事業、リフォーム事業	シャッター製品 シャッター関連製品 住宅用ガレージドア製品 車両用ドア製品 メンテ・サービス事業	シャッター製品 シャッター関連製品 住宅用ガレージドア製品 メンテ・サービス事業
主要な会社	三和シャッター工業(株) 昭和フロント(株) 三和エクステリア新潟工場(株) 沖縄三和シャッター(株) 三和タジマ(株) ベニックス(株)	Overhead Door Corporation グループ	Novoferm グループ

事業系統図は以下のとおりであります。(持分法適用会社含む)

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全、安心、快適を提供することにより社会に貢献する」ことを使命に、

- ・「お客さますべてが満足する商品、サービスを提供する」
- ・「世界の各地域で評価されるグローバルな企業グループとなる」
- ・「個人の創造力を結集してチームワークにより企業価値を高める」

を経営理念に掲げて、株主、お客様、仕入先、社員等ステークホルダーの満足度向上の実現に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、営業利益拡大（企業価値増大）を目指した当社グループ独自の「SVA」（Sanwa Value Added）を使用し、企業価値の増大を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

◎ 長期経営ビジョン「三和2010ビジョン」

1. 「基本方針」

当社グループは、以下の基本方針に基づき企業価値の向上を目指しております。

- 企業価値創造のための事業の選択と集中により、日本、米国、欧州、中国（アジア）の4極で「動く建材」分野において確固たる地位を築くとともに、環境、防犯などの新規建材分野への進出を果たします。
- 夢を共有し実現させるために、経営体質をより企業価値創造に直結したものにし、P（Plan）、D（Do）、C（Check）、A（Action）を戦略的にまわし、健全で透明性のより高いグループを目指します。

2. 「事業戦略目標」

当社グループは、上記基本方針のもと、日本、米国、欧州、中国（アジア）でそれぞれの事業をバランスよく均衡させ、当社グループとしてのグローバル・シナジーを最大限発揮し、常にお客様のニーズにあった競争力の高い製品・サービスの提供に取り組んでいます。

- 日本では、シャッター依存型から脱却し、ドア、ステンレス、自動ドアにおけるリーディングカンパニーであり、ストック需要の分野においても、メンテナンス・サービス、リフォーム事業において確固たる地位を築いております。
- 米国では、ガレージドア、シャッター、オペレータ、自動ドアにおけるリーディングカンパニーとして、流通分野の付加価値の取り込みに努めております。
- 欧州では、ガレージドア、シャッター、オペレータにおける主要企業を傘下に収め、統合のメリットを生かした経営を行っております。
- アジアでは、ASEAN、中国への直接投資により、ドア、シャッターでの地位を確立すべく、更なる向上を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済の見通しは、政策効果を背景に景気の持ち直しが期待されますが、夏場の電力不足や海外経済の減速による景気の下ぶれが懸念されております。また、米国経済は、雇用環境の改善や失業率の低下を背景に、個人消費が底堅く推移するなか、緩やかに回復基調を維持していくものと予想されております。欧州経済は、輸出の底堅さが続くものの、生産調整圧力や雇用悪化による個人消費が弱く、また、欧州債務危機再燃の恐れなどから景気後退局面が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境は、日本は、設備投資や住宅着工は緩やかな増加基調を維持することが予想され、米国では、設備投資が増加傾向にあり、住宅販売や着工の指標も弱いながらも改善の動きが見込まれる一方、欧州では、設備投資、建設投資ともにマイナスの成長となるものと予想されております。

このような状況下、当社グループは、長期経営計画「2010ビジョン」の仕上げの年度として、次の中長期経営計画に向けて全ての構造改革の定着、多品種化の推進による新たな巡航速度の確立、グローバルな発展のできる21世紀型企業への進化に取り組んでまいります。平成23年度の良い流れを確実なものとし、受注拡大（受注差益のアップを伴った）と営業利益率の回復を最重要課題として、新たな成長軌道にグループを乗せるために、各地域での次の各種施策により計画達成に鋭意取り組んでまいります。

・国内グループ会社

国内グループの事業再編と経営基盤の確立、構造改革・OEM提携によるシャッター・ドア事業の再生、多品種化拡大による新たなビジネスモデルの確立。

・米国グループ会社

米国ドア事業No.1企業&強固な経営基盤の確立、新型開閉機を中心とした開閉機事業の再生のスピードアップ、サービス事業進出による事業領域の拡大。

・欧州グループ会社

構造改革の成果発現、ドア・フレーム事業の更なる収益性改善によるドイツ事業の利益体質の確立、欧州事業拡大による経営基盤の確立、UK（英国）事業の再構築。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,991	16,920
受取手形及び売掛金	52,928	61,578
有価証券	1,749	1,729
商品及び製品	8,398	7,241
仕掛品	14,974	18,270
原材料	9,863	11,077
繰延税金資産	3,187	3,286
その他	3,775	4,079
貸倒引当金	△1,117	△1,221
流動資産合計	114,751	122,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,818	37,490
減価償却累計額	△21,986	△22,234
建物(純額)	16,832	15,255
構築物	4,001	4,022
減価償却累計額	△2,978	△3,091
構築物(純額)	1,022	930
機械及び装置	37,945	37,614
減価償却累計額	△29,519	△29,867
機械及び装置(純額)	8,425	7,746
車両運搬具	952	859
減価償却累計額	△676	△624
車両運搬具(純額)	276	234
工具、器具及び備品	15,614	15,289
減価償却累計額	△13,286	△13,193
工具、器具及び備品(純額)	2,327	2,095
土地	22,448	22,291
建設仮勘定	727	989
有形固定資産合計	52,061	49,544
無形固定資産		
のれん	48	3,225
商標権	3,155	3,059
ソフトウェア	1,962	6,339
ソフトウェア仮勘定	7,288	1,665
施設利用権	236	238
その他	1,711	1,471
無形固定資産合計	14,402	15,999
投資その他の資産		
投資有価証券	23,145	25,337
長期貸付金	1,862	1,901
長期前払費用	167	115
敷金	2,018	1,988
繰延税金資産	8,100	6,756
その他	2,921	2,466
貸倒引当金	△499	△492
投資その他の資産合計	37,718	38,074
固定資産合計	104,182	103,617
資産合計	218,933	226,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,186	38,334
1年内償還予定の社債	—	5,000
短期借入金	9,261	7,137
1年内返済予定の長期借入金	840	818
未払金	7,774	8,780
未払消費税等	1,056	1,175
未払法人税等	1,990	2,063
賞与引当金	2,535	2,482
役員賞与引当金	57	40
災害損失引当金	259	—
繰延税金負債	69	110
その他	9,848	11,231
流動負債合計	66,880	77,174
固定負債		
社債	34,400	31,400
長期借入金	15,390	17,251
退職給付引当金	8,673	8,779
役員退職慰労引当金	109	90
長期末払金	2,255	1,317
繰延税金負債	2,883	3,276
その他	2,320	1,767
固定負債合計	66,031	63,883
負債合計	132,912	141,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	24,624	25,998
自己株式	△9,693	△9,694
株主資本合計	93,247	94,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,334	△3,315
繰延ヘッジ損益	106	—
為替換算調整勘定	△4,088	△5,909
その他の包括利益累計額合計	△7,316	△9,224
新株予約権	90	126
純資産合計	86,021	85,522
負債純資産合計	218,933	226,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	237,295	248,214
売上原価	179,399	186,683
売上総利益	57,895	61,530
販売費及び一般管理費	※1 53,332	※1 52,675
営業利益	4,562	8,855
営業外収益		
受取利息	171	108
受取配当金	422	491
有価証券売却益	50	13
為替差益	218	—
雑収入	394	363
その他	72	163
営業外収益合計	1,329	1,140
営業外費用		
支払利息	1,289	1,029
持分法による投資損失	66	269
その他	501	506
営業外費用合計	1,858	1,805
経常利益	4,033	8,190
特別利益		
前期損益修正益	44	—
固定資産売却益	26	40
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	96	40
特別損失		
固定資産処分損	32	33
固定資産売却損	12	—
投資有価証券売却損	—	41
投資有価証券評価損	269	329
子会社事業再構築費用	827	851
不具合対策損失	31	21
課徴金	2,815	—
退職給付費用	650	—
災害損失	304	31
その他	187	96
特別損失合計	5,130	1,405
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,000	6,826
法人税、住民税及び事業税	2,512	2,258
法人税等調整額	△1,043	1,269
法人税等合計	1,468	3,528
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,468	3,297
少数株主損失(△)	△25	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,443	3,297

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△2,468	3,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△551	18
繰延ヘッジ損益	106	△106
為替換算調整勘定	△4,883	△1,824
持分法適用会社に対する持分相当額	△100	4
その他の包括利益合計	△5,429	△1,907
包括利益	△7,898	1,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,875	1,389
少数株主に係る包括利益	△22	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,413	38,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,413	38,413
資本剰余金		
当期首残高	39,902	39,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,902	39,902
利益剰余金		
当期首残高	29,281	24,624
当期変動額		
剰余金の配当	△2,162	△1,922
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,443	3,297
持分法の適用範囲の変動	△50	—
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△4,657	1,373
当期末残高	24,624	25,998
自己株式		
当期首残高	△9,689	△9,693
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△9,693	△9,694
株主資本合計		
当期首残高	97,908	93,247
当期変動額		
剰余金の配当	△2,162	△1,922
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,443	3,297
持分法の適用範囲の変動	△50	—
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△4,661	1,373
当期末残高	93,247	94,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,782	△3,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△552	18
当期変動額合計	△552	18
当期末残高	△3,334	△3,315
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△106
当期変動額合計	106	△106
当期末残高	106	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	897	△4,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,986	△1,820
当期変動額合計	△4,986	△1,820
当期末残高	△4,088	△5,909
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,884	△7,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,432	△1,907
当期変動額合計	△5,432	△1,907
当期末残高	△7,316	△9,224
新株予約権		
当期首残高	56	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	35
当期変動額合計	34	35
当期末残高	90	126
少数株主持分		
当期首残高	29	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	—
当期変動額合計	△29	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	96,109	86,021
当期変動額		
剰余金の配当	△2,162	△1,922
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,443	3,297
持分法の適用範囲の変動	△50	—
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,427	△1,872
当期変動額合計	△10,088	△499
当期末残高	86,021	85,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,000	6,826
減価償却費	5,063	5,348
のれん償却額	1,515	256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86	132
賞与引当金の増減額(△は減少)	219	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,446	211
災害損失引当金の増減額(△は減少)	259	△259
受取利息及び受取配当金	△593	△599
支払利息	1,289	1,029
持分法による投資損益(△は益)	66	269
固定資産除売却損益(△は益)	18	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	△25	41
投資有価証券評価損益(△は益)	269	329
課徴金	2,815	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,906	△8,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,501	△3,535
仕入債務の増減額(△は減少)	△937	4,714
その他	406	1,302
小計	8,410	8,019
利息及び配当金の受取額	565	635
利息の支払額	△1,312	△1,044
課徴金の支払額	△2,815	—
法人税等の支払額	△1,130	△2,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,717	5,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,128	△2,102
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,614	845
固定資産の取得による支出	△3,495	△2,897
貸付けによる支出	△881	△1,205
貸付金の回収による収入	1,166	1,153
事業譲受による支出	—	△5,004
その他	△68	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,791	△9,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,917	△1,854
長期借入れによる収入	10,200	3,567
長期借入金の返済による支出	△16,780	△1,296
社債の発行による収入	14,400	2,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△5	△1
配当金の支払額	△2,162	△1,922
その他	13	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,252	312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△350	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,677	△3,481
現金及び現金同等物の期首残高	34,912	20,306
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,306	※1 16,825

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

38社

主要な連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、Creative Door Services Ltd. 他2社を設立に伴い連結の範囲に含め、Wayne Dalton CE他1社を株式売却等に伴い連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

10社

会社等の名称

三和シャッター(香港)有限公司

安和金属工業股分有限公司

三和喜雅達門業設計(上海)有限公司

昭和建産㈱

田島メタルワーク㈱

Dong Bang Novoferm Inc.

Novoferm Alsai S.A.

Novoferm Shanghai Co., Ltd.

VINA-SANWA COMPANY LIABILITY LTD.

SCI Parc Industriel Maurice Hollande

なお、当連結会計年度より、重要性が増したため、SCI Parc Industriel Maurice Hollandeを新たに持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

上海宝産三和門業有限公司

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。この税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は579百万円減少し、法人税等調整額の金額が368百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 488百万円	貸倒引当金繰入額 369百万円
給料手当 20,493百万円	給料手当 20,386百万円
従業員賞与 568百万円	従業員賞与 1,346百万円
従業員賞与引当金繰入額 1,960百万円	従業員賞与引当金繰入額 1,749百万円
役員賞与引当金繰入額 57百万円	役員賞与引当金繰入額 40百万円
退職給付費用 2,107百万円	退職給付費用 1,768百万円
役員退職慰労引当金繰入額 54百万円	役員退職慰労引当金繰入額 33百万円
福利厚生費 4,688百万円	福利厚生費 4,931百万円
賃借料 2,797百万円	賃借料 3,154百万円
支払手数料 3,646百万円	支払手数料 3,837百万円
研究開発費 2,078百万円	研究開発費 2,073百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	257,920	—	—	257,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	17,593	23	4	17,613

(注) 1 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加23千株であります。

2 減少数の内訳は、単元未満株式の売渡しによる減少4千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	33
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26
合計			—	—	—	—	90

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日定時株主総会	普通株式	1,201	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	961	4.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	961	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	257,920	—	—	257,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	17,613	8	3	17,618

(注) 1 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2 減少数の内訳は、単元未満株式の売渡しによる減少3千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	33
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	35
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26
合計			—	—	—	—	126

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	961	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	961	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	961	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金 20,991百万円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△685百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>20,306百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金 16,920百万円 有価証券 1,729百万円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△1,095百万円</u> 取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等 <u>△728百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>16,825百万円</u>

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビル商業施設建材製品、住宅建材製品等の生産・販売、それら製品のメンテ・サービス及びリフォーム事業を行っており、国内においては、三和シャッター工業株式会社を中心に、北米では、Overhead Door Corporationを中心に、欧州では、Novoferm GmbHを中心に各地域の現地法人にて構成されております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした法人単位での地域別セグメントにて構成されており、「日本」「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

「日本」

シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業、リフォーム事業等

「北米」

シャッター製品、シャッター関連製品、住宅用ガレージドア製品、車両用ドア製品、メンテ・サービス事業等

「欧州」

シャッター製品、シャッター関連製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	134,490	67,369	35,346	237,206	88	237,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	30	26	82	△82	—
計	134,515	67,400	35,373	237,289	5	237,295
セグメント利益	4,130	2,607	660	7,399	△2,836	4,562
セグメント資産	102,392	39,025	22,909	164,327	54,605	218,933
その他の項目						
減価償却費	1,964	1,815	1,224	5,004	58	5,063
持分法適用会社への投資 額	—	—	686	686	1,912	2,599
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,996	719	777	3,494	0	3,495

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 88百万円
- ・セグメント間取引消去 △82百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 88百万円
- ・全社費用 △1,409百万円
- ・のれんの償却額 △1,515百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 16,101百万円
- ・全社資産 38,504百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などでありまして。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等でありまして。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	146,449	63,880	37,794	248,124	89	248,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	53	99	172	△172	—
計	146,468	63,934	37,894	248,296	△82	248,214
セグメント利益	6,137	2,865	1,150	10,153	△1,298	8,855
セグメント資産	110,830	39,456	21,954	172,241	54,338	226,579
その他の項目						
減価償却費	2,625	1,548	1,116	5,290	58	5,348
持分法適用会社への投資 額	—	257	644	901	2,072	2,974
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	772	1,153	933	2,859	37	2,897

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 89百万円
- ・セグメント間取引消去 △172百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 89百万円
- ・全社費用 △1,132百万円
- ・のれんの償却額 △256百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 15,784百万円
- ・全社資産 38,554百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	357円59銭	1株当たり純資産額	355円37銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△10円17銭	1株当たり当期純利益金額	13円72銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13円69銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	86,021	85,522
普通株式に係る純資産額(百万円)	85,930	85,396
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	90	126
普通株式の発行済株式数(千株)	257,920	257,920
普通株式の自己株式数(千株)	17,613	17,618
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の千株	240,307	240,301

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,443	3,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△2,443	3,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,320	240,305
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	3,297
普通株式増加数(千株)	—	471
うち新株予約権(千株)	—	471
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,468	9,620
有価証券	1,749	1,729
短期貸付金	3,738	1,167
繰延税金資産	123	183
その他	365	644
流動資産合計	20,445	13,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,744	23,379
減価償却累計額	△16,589	△16,749
建物(純額)	7,154	6,630
構築物	2,816	2,827
減価償却累計額	△2,358	△2,399
構築物(純額)	458	428
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△11	△2
車両運搬具(純額)	2	12
工具、器具及び備品	157	160
減価償却累計額	△61	△62
工具、器具及び備品(純額)	96	97
土地	17,057	17,057
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	24,770	24,225
無形固定資産		
ソフトウェア	21	11
施設利用権	1	0
無形固定資産合計	22	12
投資その他の資産		
投資有価証券	17,927	19,801
関係会社株式	123,657	129,353
出資金	0	0
関係会社出資金	980	1,453
長期貸付金	137	11
関係会社長期貸付金	1,877	2,195
長期前払費用	52	33
敷金	296	295
繰延税金資産	8,848	7,672
その他	567	362
貸倒引当金	△317	△342
投資その他の資産合計	154,027	160,837
固定資産合計	178,820	185,075
資産合計	199,265	198,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	5,000
短期借入金	4,910	5,090
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	263	249
未払消費税等	27	27
未払法人税等	125	14
関係会社預り金	12,293	11,042
役員賞与引当金	35	24
災害損失引当金	205	—
その他	144	18
流動負債合計	18,505	21,966
固定負債		
社債	34,400	31,400
長期借入金	13,850	13,350
その他	976	984
固定負債合計	49,226	45,734
負債合計	67,731	67,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金		
資本準備金	39,902	39,902
資本剰余金合計	39,902	39,902
利益剰余金		
利益準備金	3,919	3,919
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
技術開発積立金	70	70
別途積立金	59,920	59,920
繰越利益剰余金	2,006	1,190
利益剰余金合計	66,055	65,240
自己株式	△9,693	△9,694
株主資本合計	134,678	133,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,342	△3,269
繰延ヘッジ損益	106	—
評価・換算差額等合計	△3,235	△3,269
新株予約権	90	126
純資産合計	131,533	130,718
負債純資産合計	199,265	198,420

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,303	1,562
経営指導料	1,928	2,202
不動産賃貸収入	1,102	1,062
営業収益合計	4,334	4,826
営業費用		
営業費用合計	2,715	2,417
営業利益	1,618	2,409
営業外収益		
受取利息	66	37
有価証券利息	29	18
受取配当金	417	490
有価証券売却益	50	13
不動産賃貸料	8	8
為替差益	103	92
雑収入	44	54
営業外収益合計	720	714
営業外費用		
支払利息	472	372
社債利息	295	353
デリバティブ評価損	119	—
雑損失	0	—
その他	95	105
営業外費用合計	984	832
経常利益	1,354	2,291
特別利益		
前期損益修正益	24	—
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	50	0
特別損失		
固定資産処分損	4	1
投資有価証券売却損	—	41
投資有価証券評価損	269	329
課徴金	40	—
災害損失	239	23
その他	8	—
特別損失合計	561	395
税引前当期純利益	843	1,896
法人税、住民税及び事業税	10	—
法人税等調整額	△165	788
法人税等合計	△155	788
当期純利益	999	1,107

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,413	38,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,413	38,413
資本準備金		
当期首残高	39,902	39,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,902	39,902
資本剰余金合計		
当期首残高	39,902	39,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,902	39,902
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,919	3,919
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,919	3,919
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140	140
技術開発積立金		
当期首残高	70	70
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70	70
別途積立金		
当期首残高	59,920	59,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,920	59,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,170	2,006
当期変動額		
剰余金の配当	△2,162	△1,922
当期純利益	999	1,107
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△1,164	△815
当期末残高	2,006	1,190
利益剰余金合計		
当期首残高	67,220	66,055
当期変動額		
剰余金の配当	△2,162	△1,922
当期純利益	999	1,107
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△1,164	△815
当期末残高	66,055	65,240
自己株式		
当期首残高	△9,689	△9,693
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△9,693	△9,694
株主資本合計		
当期首残高	135,846	134,678
当期変動額		
剰余金の配当	△2,162	△1,922
当期純利益	999	1,107
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,168	△816
当期末残高	134,678	133,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,786	△3,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△555	72
当期変動額合計	△555	72
当期末残高	△3,342	△3,269
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	△106
当期変動額合計	106	△106
当期末残高	106	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,786	△3,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△448	△33
当期変動額合計	△448	△33
当期末残高	△3,235	△3,269
新株予約権		
当期首残高	56	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	35
当期変動額合計	34	35
当期末残高	90	126
純資産合計		
当期首残高	133,116	131,533
当期変動額		
剰余金の配当	△2,162	△1,922
当期純利益	999	1,107
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△414	1
当期変動額合計	△1,583	△814
当期末残高	131,533	130,718

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成24年6月26日付予定）

①代表者の変動

1. 役付取締役の変動予定

代表取締役会長 兼 社長 高山 俊隆（現 代表取締役社長 CEO 兼 COO）

2. 新任代表取締役予定

代表取締役 南本 保（現 取締役 執行役員副社長 社長補佐）

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 高山 靖司（現 専務執行役員 経営企画部門担当）

取締役 上枝 一郎（現 専務執行役員 国内事業部門担当）

取締役 福田 真博（現 常務執行役員 海外事業部門担当補佐 兼 米州事業担当）

2. 退任予定取締役

取締役 中屋 俊明（当社常勤監査役就任予定）

取締役 安田 順一（当社顧問就任予定）

3. 新任監査役候補

常勤監査役 中屋 俊明（現 当社取締役）

常勤監査役 市岡 次郎（現 当社常勤顧問 昭和フロント株式会社代表取締役社長）

4. 退任予定監査役

常勤監査役 黒澤 勝（当社顧問就任予定）

常勤監査役 福地 成治（当社顧問就任予定）

③平成24年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会終了後の体制は、以下のとおり予定しております。

代表取締役 会長 兼 社長	CEO 兼 COO	高山 俊 隆	
代表取締役	執行役員副社長	南 本 保	(社長補佐)
取締役	専務執行役員	谷 本 洋 実	(海外事業部門担当)
取締役	専務執行役員	高山 靖 司	(経営企画部門担当)
取締役	専務執行役員	上 枝 一 郎	(国内事業部門担当)
取締役	常務執行役員	福 田 真 博	(海外事業部門担当補佐 兼 米州事業担当)
取締役 (社外)		橋 本 俊 作	
常勤監査役		中 屋 俊 明	
常勤監査役		市 岡 次 郎	
監査役 (社外)		田 辺 克 彦	
監査役 (社外)		森 元 淳 平	
	常務執行役員	亀 高 賛 平	(海外事業部門担当補佐)
	常務執行役員	村 上 光 成	(事業戦略部門担当)
	常務執行役員	佐 塚 達 人	(総務部長)
	執行役員	疋 田 守	(沖縄三和シヤッター株式会社 代表取締役社長)
	執行役員	渡 部 綱 博	(アジア事業担当)
	執行役員	来 栖 幹 夫	(三和タジマ株式会社代表取締役社長)
	執行役員	保 泉 武 伸	(欧州事業担当)